

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	◎共聴施設デジタル化改修事業費補助金		部課コード	1020	予算事業科目	010201120568	事	単	区分	継続
所管部署	担当部署	市民協働部	部長名(2次評価者)	近藤 昭仁	個別事務	全部	010201120568	-		
	担当部署	地域コミュニティ推進課	所属長名(1次評価者)	須内 宗一				-		
	電話番号	088-823-9080	E-mail	kc-102000@city.kochi.lg.jp				-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	04 D実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針	時代に対応した市民活動の展開を推進するとともに、情報公開の推進や説明責任の徹底、広報・広聴活動の拡充に努めるなど、行政と市民のパートナーシップをさらに強め、市民主導型の地方自治をめざします。
款	02 総務費	政策	01 市民との協働		
項	01 総務管理費	施策	01 市民主導型市政の推進		
目	12 市民活動費	区分	01 コミュニティ活動		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県共聴施設デジタル化支援事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市共聴施設デジタル化支援事業費補助金交付要綱	
その他(計画、党書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市内の自主共聴組合		
意図	どのような状態にしておくのか	平成23年度までにデジタル改修が必要な25施設すべての改修工事を実施		
手段	事業実施体制等	高知市内の難視聴地域における共同受信施設のデジタル化改修のために、地元共聴組合が実施する共同受信施設のデジタル改修工事費を助成	事業開始年度	平成20年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	共聴組合が実施する共聴施設の新設、デジタル化改修、デジタル化に伴う老朽化改修を行う事業に対し、事業に要する経費のうち組合負担分を除いた金額を市が補助。市補助額のうち国・県補助対象事業費の1/2~2/3が補填される。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	予算の執行状況	補助金の目的に基づき申請と交付が行われ、難視聴地域のデジタル化改修が進む。	
	B	事業実施施設		
	C			

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A 予算の執行状況	目標 実績	1,800 316	55,225 47,624	63,240			
	B 事業実施施設	目標 実績	15施設 6施設	16施設 13施設	8施設			
		C	目標 実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		316	47,624	63,240		
		財源内訳	国費 (千円)			9,939	37,402	
			県費 (千円)		157	18,093	8,045	
			市債 (千円)			14,400	6,200	
			その他 (千円)					
	一般財源 (千円)	0	159	5,192	11,593			
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	11,700	11,700	11,700		
		正規職員 (千円)	0	11,700	11,700	11,700		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)		1.56	1.56	1.56	○担当1人：1.5人役 ○係長1人：5h×12月=0.05人役 ○管理職2人：0.01人役×2人=0.02人役	
		正規職員 (人)		1.56	1.56	1.56		
	その他 (人)		0.00	0.00				
総コスト=①+② (千円)	0	12,016	59,324	74,940				
市民1人当たりコスト (円)	0	35	175		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A	5.0	難視聴地域の解消という補助金の目的に沿って申請・交付が行われ、順調にデジタル化改修が進んでいる。
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	難視聴地域の解消という補助金の目的に沿って申請・交付が行われ、順調にデジタル化改修が進んでいる。	
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	事務事業の性質上、アウトソーシングの可能性、事業統合、コスト削減の可能性はない。
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A	5.0	難視聴地域を中心に広く広報しており受益者の偏りがなく公平性が保たれている。補助金制度に沿った受益者負担割合となっている。	
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	難視聴地域を中心に広く広報しており受益者の偏りがなく公平性が保たれている。補助金制度に沿った受益者負担割合となっている。
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	難視聴地域を中心に広く広報しており受益者の偏りがなく公平性が保たれている。補助金制度に沿った受益者負担割合となっている。	
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	難視聴地域を中心に広く広報しており受益者の偏りがなく公平性が保たれている。補助金制度に沿った受益者負担割合となっている。
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A	5.0	難視聴地域を中心に広く広報しており受益者の偏りがなく公平性が保たれている。補助金制度に沿った受益者負担割合となっている。	
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	19.0	総合評価				
		○ A 事業継続		（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
		B 経費削減に努め事業継続		（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
		C 事業縮小・再構築の検討		（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
D 事業廃止・凍結の検討		（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価と同様
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

（行政改革推進委員会 平成22年11月17日）  
・市として最善の努力をしたのであれば、事業内容の有効性（事業の手法・活動内容）評価をさげなくてもよいのではないかと。